

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月14日

【事業年度】 第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正 孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 山 崎 裕 康

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼経営企画室長 山 崎 裕 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	20,444,314	23,606,501	51,567,413	77,628,286	82,318,788
経常利益 (千円)	1,328,124	1,910,228	2,636,150	3,058,447	2,082,825
当期純利益 (千円)	588,278	888,908	1,139,933	1,127,903	1,036,908
純資産額 (千円)	5,806,173	6,587,627	12,182,974	13,165,394	16,353,214
総資産額 (千円)	16,794,031	16,955,431	66,082,235	67,983,548	75,703,369
1株当たり純資産額 (円)	801.85	908.73	1,453.96	1,572.27	1,682.15
1株当たり当期純利益 (円)	77.69	117.84	150.84	131.44	124.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	38.8	18.4	19.4	18.6
自己資本利益率 (%)	10.5	14.3	12.1	8.9	7.6
株価収益率 (倍)	22.6	23.0	27.2	42.1	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,326,091	1,952,596	2,404,034	2,185,589	4,231,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,165,518	△126,463	△4,232,943	△5,374,128	△7,213,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△281,959	△1,681,999	3,373,523	2,142,455	3,237,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	672,390	816,524	2,361,139	1,343,966	1,770,634
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	551 〔1,834〕	580 〔1,982〕	3,209 〔3,652〕	3,233 〔3,579〕	3,598 〔4,029〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月18日を払込期日とする1,000,000株の公募増資及び平成17年3月18日を払込期日とする150,000株の第三者割当増資により発行済株式総数は8,356,000株となりました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (千円)	13,643,048	15,970,493	18,935,968	20,765,976	23,648,081
経常利益 (千円)	1,133,923	1,356,168	1,428,576	1,555,323	2,121,830
当期純利益 (千円)	561,609	736,900	755,711	914,201	1,229,604
資本金 (千円)	1,725,500	1,725,500	4,045,050	4,045,050	4,045,050
発行済株式総数 (株)	7,206,000	7,206,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000
純資産額 (千円)	5,586,705	6,218,986	11,412,562	12,176,563	13,153,568
総資産額 (千円)	12,139,501	12,550,396	17,272,197	19,117,618	21,684,566
1株当たり純資産額 (円)	772.13	858.52	1,362.78	1,454.75	1,574.45
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	20.00	20.00	24.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	74.73	97.69	99.57	106.70	147.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.0	49.6	66.1	63.7	60.7
自己資本利益率 (%)	10.4	12.5	8.6	7.8	9.7
株価収益率 (倍)	23.5	27.8	41.2	51.8	25.8
配当性向 (%)	24.1	18.4	20.1	18.7	16.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	390 〔1,140〕	423 〔1,281〕	472 〔1,705〕	473 〔1,516〕	513 〔1,554〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年2月18日を払込期日とする1,000,000株の公募増資及び平成17年3月18日を払込期日とする150,000株の第三者割当増資により発行済株式総数は8,356,000株となりました。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

4 平成15年3月期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当3円を含んでおりません。

## 2 【沿革】

年月	
昭和46年2月	株式会社遠織輸送センター設立、一般区域貨物自動車運送事業開始。
昭和46年3月	静都運輸株式会社に商号変更。
昭和46年12月	浜松協同運送株式会社に商号変更し、本社を静岡県浜松市東三方町に移転。
昭和59年6月	自動車修理業及び自動車損害保険代理業会社として子会社(100%)浜協サービス株式会社を設立。
昭和60年3月	自動車運送取扱業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業開始。
平成2年6月	静岡県浜松市湖東町において倉庫業開始。
平成4年8月	本社を静岡県浜松市寺脇町に移転。
	株式会社ハマキョウレックスに商号変更。
平成5年4月	神奈川県相模原市に大手量販店向け業務取扱のため伊藤忠商事株式会社と合併により株式会社スーパーレックス(現・連結子会社)を設立。
平成5年8月	東京都新宿区四谷に東京出張所を開設。
平成5年9月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成7年4月	滋賀県犬上郡多賀町に彦根支店を開設。
平成7年7月	北海道札幌市白石区流通センターに札幌営業所を開設。
平成9年3月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽営業所を開設。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年2月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県新座市に新座事業所、大阪府摂津市に大阪事業所、札幌市白石区に札幌事業所を其々開設。
平成11年4月	神奈川県横浜市中央卸売市場内に横浜営業所を開設。
平成11年7月	茨城県稲敷郡東町に成田営業所を、三重県阿山郡伊賀町に伊賀営業所を其々開設。
平成11年10月	愛知県小牧市に小牧営業所を開設。
平成12年2月	静岡県浜松市寺脇町にコンビニエンスストア(寺脇店)を出店。
平成12年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に厚木営業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、神奈川県愛甲郡愛川町に厚木事業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、事業拡大のため株式会社クーレックスを買収し、子会社とする。
平成13年1月	株式会社スーパーレックスが、株式会社クーレックスを吸収合併。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成13年8月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成14年1月	株式会社スーパーレックス新座事業所業務を川口事業所に移管。
平成14年2月	神奈川県綾瀬市に綾瀬営業所を開設。
	中国上海市に現地合弁企業の上海浜神服飾整理有限公司を設立。日本向け製品の検品事業開始。
平成14年3月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大阪府大東市に移転。
平成14年10月	静岡県静岡市に本社のある東海乳菓運輸株式会社の株式を70%取得し、子会社とする。
平成15年2月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大東事業所に呼称変更。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部へ当社株式を上場。
平成16年3月	長野県南安曇郡堀金村にあずみ野営業所を開設。
平成16年8月	茨城県結城郡八千代町に本社のある高塚運送株式会社の株式70%を取得し、高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結子会社とする。
平成16年10月	静岡県駿東郡清水町に本社のある近鉄物流株式会社(平成17年4月1日より近物レックス株式会社に商号変更)の株式を株式公開買付けにより86.55%取得し、連結子会社とする。
平成17年3月	株式会社スーパーレックスが、福岡県小郡市に鳥栖事業所を開設。
平成18年8月	近物レックス株式会社が、茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成18年11月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県北葛飾郡杉戸町に春日部事業所を開設。

### 3 【事業の内容】

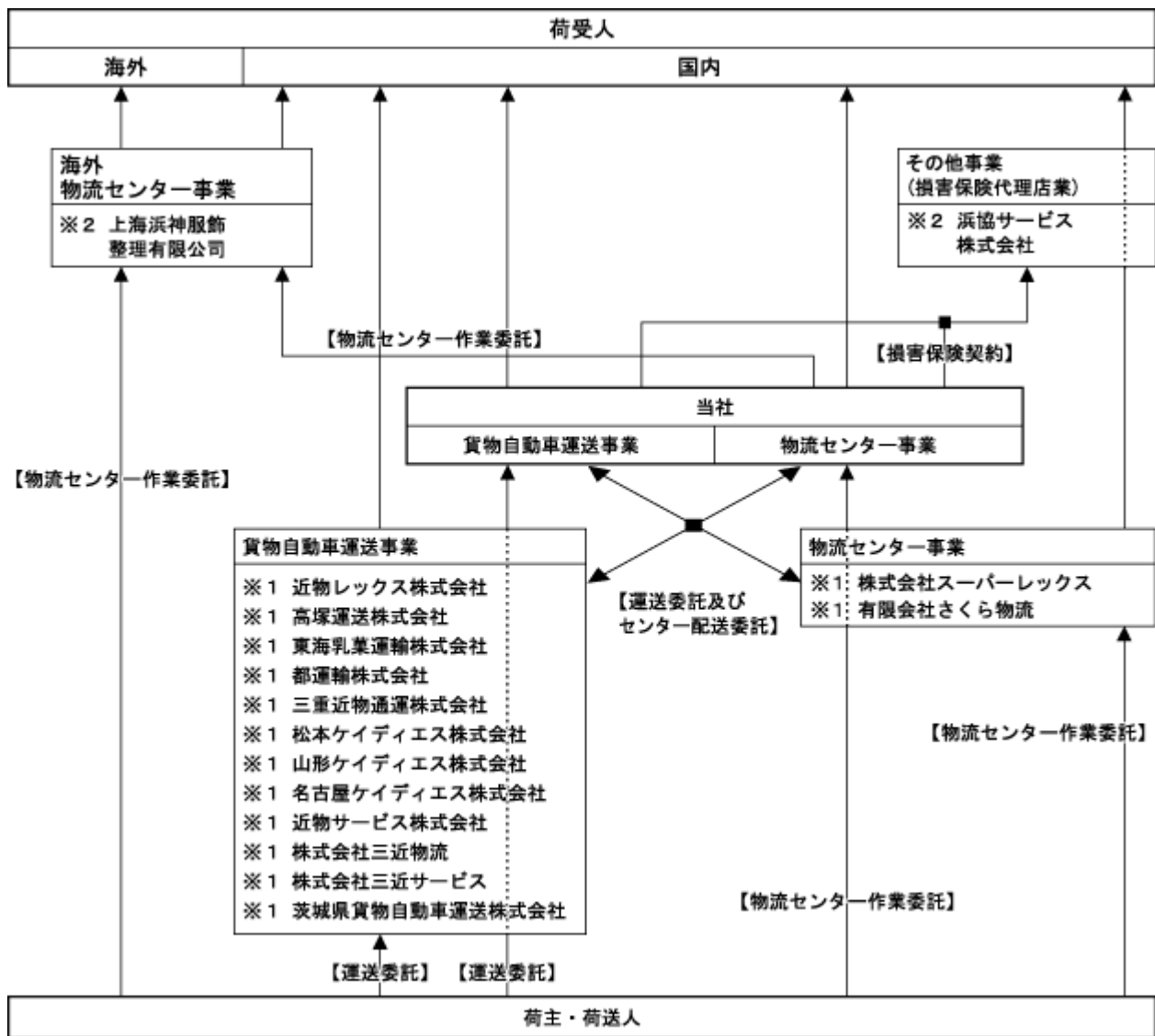
当社の企業グループは、当社及び子会社16社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、新たに子会社9社を連結対象としております。

当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス（当社）
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 有限会社さくら物流
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 都運輸株式会社 三重近物通運株式会社 他7社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 (14社)  
 ※2 非連結子会社 (2社)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スーパーレックス (注) 6	神奈川県相模原市	245	物流センター 事業	53.4	物流センター配送及び物流 センター作業を当社に委託 している。 役員の兼任有(3名)
高塚運送株式会社	茨城県結城郡八千代町	60	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支 援及び指導をしている。
近物レックス株式会社 (注) 3、4、5	静岡県駿東郡清水町	800	貨物自動車運 送事業	73.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支 援及び指導をしている。 役員の兼任有(2名)
東海乳菓運輸株式会社	静岡県静岡市駿河区	32	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支 援及び指導をしている。 役員の兼任有(1名) 債務保証有
都運輸株式会社 (注) 2	大阪府大阪市住之江区	10	貨物自動車運 送事業	73.0 (100.0)	当社より業務支援及び指導 をしている。
三重近物通運株式会社 (注) 2	三重県伊勢市	20	貨物自動車運 送事業	38.4 (52.6)	当社より業務支援及び指導 をしている。
その他8社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 近物レックス株式会社は、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 株式会社スーパーレックスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

<主要な損益情報等>

(1) 営業収益	11,751,889千円
(2) 経常利益	770,185千円
(3) 当期純利益	449,402千円
(4) 純資産額	2,178,149千円
(5) 総資産額	7,828,360千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流センター事業	591 (2,642)
貨物自動車運送事業	2,905 (1,365)
全社(共通)	102 ( 22)
合計	3,598 (4,029)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 当連結会計年度より新たに9社が連結対象となったことに伴い、貨物自動車運送事業において、従業員数が436名、臨時雇用者数が123名増加いたしました。また、物流センター事業において、事業規模の拡大に伴い、臨時雇用者数が247名前連結会計年度末に比し増加いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
513 (1,554)	39.3	6.1	4,692,442

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、近物レックス労働組合（1,788名）及び全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部（497名）並びに三重近物通運労働組合（42名）が組織されております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。

しかしながら、当業界におきましては、原油価格高騰に伴う燃料費の上昇が収益の圧迫要因となっております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益823億18百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益20億82百万円（同31.9%減）、当期純利益10億36百万円（同8.1%減）となりました。利益減少の要因は連結子会社近物レックス㈱によるもので、その主な内容は、原油価格高騰による燃料費用の増加、同業者間でのダンピングによる荷物獲得競争及び、燃料コストアップ分の運賃是正交渉の遅れ等であります。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社としておりました近物レックス㈱の子会社8社を、当連結会計年度より連結対象とし、また、平成18年8月に同社が子会社化した茨城県貨物自動車運送㈱を新たに連結対象としております。

#### (物流センター事業)

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に新規稼働したセンターのフル寄与と、当連結会計年度に新規稼働した各センターが順次業績に寄与したこと等により、321億2百万円（前年同期比12.8%増）となりました。営業利益は、既存センター運営の充実等により28億29百万円（同31.1%増）となりました。

主な経営取組みといたしましては、日々決算による収支管理（収支日計）を徹底して行い、現場水準の向上を図るとともに、月次速報値を定時集計し、より迅速で機動的な経営戦略のための重要な経営指標として、活用してまいりました。

当連結会計年度における新規受託につきましては、8社の物流を新規に受託し、前連結会計年度末までに受託いたしました3社を含む9社の物流を順次立上げてまいりました。このうち新規物流センターとして6社7センターを、既存センター内に3社の物流をそれぞれ立上げてまいりました。残り2社につきましては、平成19年4月に稼働を開始しております。

物流センター総数は、新設稼働による増加と、センターの移管統合等による減少の結果、前連結会計年度末比4センター増加し、48ヶ所となりました。

今後も各企業のニーズに応えるべくコンサルティング能力を最大限に活かし、最適な物流システムを提案し、積極的に事業展開を果たしてまいります。

#### (貨物自動車運送事業)

当連結会計年度の営業収益は502億16百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は5億26百万円となり、前年同期比12億56百万円の利益減少となりました。内、近物レックス㈱における営業損失は10億17百万円となっております。

営業損失の主な要因は、近物レックス㈱の収益基盤である特別積合せ事業において、同業者間における運賃ダンピングによる荷物獲得競争の影響を受け、同社単体の営業収益が11億35百万円減少したことによるものであります。なお、営業収益が増加しましたのは、今期より新たに9社を連結子会社としたことによるものであります。

また、コスト面につきましては、幹線便を含めた備車費用を3億43百万円（同6.8%減）削減いたしましたが、原油価格高騰により、燃料費が3億34百万円（同10.3%増）、海運燃料価格変動調整金が1億13百万円（同156.3%増）それぞれ増加し、損益を圧迫した要因となっております。

近物レックス㈱の経営改善に向け、平成19年1月、当社代表取締役である大須賀正孝が会長に就任すると同時に、当社より5名の人材を投入し、当社主導での取組みを開始いたしました。当社主導による改善取組み状況は次のとおりであります。

- a 一つの店所をモデルプランとして改善取組みを行いました。乗務員、事務員、協力会社を含めた全従業員を対象にヒアリングを行い、店所全体で問題点を把握し、改善を行った結果、コスト削減を実現できました。今後も、この店所の実績を全店所へ広げていく予定であります。
- b 平成19年4月より、営業本部を中心とする新たな営業体制へ変更いたしました。営業の主体を各店所と位置付け、営業本部にて営業のフォローを行い、全社一体となり収支改善に向けて取組みを行ってまいります。
- c 今まで不明確であった店所別収支を明確にする仕組みを構築し、平成19年4月より運用してまいります。収支を明確にすることで、各店所でのコスト意識を向上させ、収支改善へと取り組んでまいります。
- d 各店所より本社へ、積残しや汚破損等の事故情報や運賃値上げ成立等の営業情報を毎日報告するルールへと変更いたしました。社内での情報の共有化により、迅速に対応できる体制へと変更強化してまいります。
- e 事業の中核であります運行部門の体制の見直し及びコスト分析を行ってまいりました。平成19年4月より、運行経費を明確にし、状況に合せた人員配置や運行体制の見直し改善に向け取り組んでまいります。
- f 平成19年1月より、全社員を対象とする勉強会を毎月開催しており、全社員参加で収益回復に取り組んでおります。

当連結会計年度より新たに連結対象としました子会社におきましても、同社の一拠点と位置付け、営業を含めた管理体制を強化し、グループ一体となり収支改善へ取り組んでまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より4億26百万円（前年同期比31.7%増）増加し17億70百万円となりました。主な増加要因といたしましては、子会社の新規連結による資金増加額が1億70百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1億19百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得いたしました資金は、前年同期比20億45百万円(93.6%増)増加し42億31百万円となりました。主な増加要因といたしましては、仕入債務の増加額が前年同期比13億97百万円増加、法人税等の支払額が前年同期比4億19百万円減少しております。主な減少要因といたしましては、固定資産の除売却損が前年同期比6億99百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用いたしました資金は、前年同期比18億39百万円(34.2%増)増加し72億13百万円となりました。主な内容といたしましては、有形固定資産の取得による支出が73億46百万円であり、うち主要なものとして、物流センター(藤沢第二・春日部)建設及び、運送事業拠点(津・厚木・さいたま・長岡)建設に係る支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達いたしました資金は、前年同期比10億95百万円(51.1%増)増加し32億37百万円となりました。主な内容といたしましては、設備投資に伴う長期借入れによる収入が60億34百万円、短期借入金の純増加額が14億59百万円であり、長期借入金の返済による支出が40億46百万円であります。

## 2 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
物流センター事業	32,102,388	112.8
貨物自動車運送事業	50,216,399	102.1
合計	82,318,788	106.0

(注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2 自社センター施設能力は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	棟数	面積(m <sup>2</sup> )	増加比率 (%)	棟数	面積(m <sup>2</sup> )	増加比率 (%)
物流センター事業	21	139,345	30.2	23	153,475	10.1

### 3 【対処すべき課題】

#### ① 収益体質の強化

平成21年3月期における営業収益経常利益率を、連結で6%以上、単体で9%以上とすることを目指します。具体的には、収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・経営企画室による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させます。また、グループ会社間の情報共有化を行い、業務品質の向上、グループ間の取引強化によるシナジー効果を実現します。

#### ② 顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

#### ③ 新規顧客の開拓

営業推進担当を設け、より積極的な新規営業を行うとともに、金融機関等とのタイアップによる新たな営業ルートの開拓を行います。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、物流センターを毎期10~15ヶ所、新規に立上げることを目指します。

#### ④ 人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行う方針ですが、新たに、各センターと本社とが連動して取り組む「全員参加・地域密着型のリクルート活動」と「上海浜神からの研修生受け入れ」を推進してまいります。また、グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。

#### ⑤ 管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、新規立上げ案件に係る本社サポート・管理機能の強化に取組みます。収支管理（利益管理）とクレーム管理（品質管理）を各事業所で行うだけでなく、本社へも毎日報告するルールへと変更いたしました。また、新規立上げ案件については、営業本部・開発本部・経営企画室が相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。更に、社長を含む営業・管理両部門の主要幹部が参加する営業会議を、平成18年4月より毎週月曜日に本社にて開催しており、引続き行ってまいります。日々管理の進捗状況、新規案件の獲得及び立上げ状況等について毎週定例的に確認し、迅速かつ的確な指示を出すことにより、本社からのコントロールを充実・強化いたします。

#### ⑥ 環境問題への取組み

地球温暖化防止のための取組みとして、営業用車輛の排出ガス削減に努めてまいります。このための施策として、車輛積載効率の向上による使用車輛数の削減、及び車輛の点検整備強化をしてまいります。また、荷主企業から排出される廃食油をリサイクルしたバイオディーゼル燃料（B5軽油）の導入を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### ① 1年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

##### ② 特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

##### ③ 災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

##### ④ 原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。購入価格の上昇は、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 金利の変動

営業拠点の新設や営業車輛の代替等のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。固定金利での借入や金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成し、その作成過程において、各種の仮定設定及び見積りを行っております。これらの仮定設定及び見積りは、過去の経験値に基づくトレンド、現時点における客観的情報、及び将来的な計画等々を総合的に勘案して合理的に行っております。しかしながら、その性質上仮定設定及び見積りは不確実性を伴うものであり、実際の結果と異なることがあります。その結果、その差異が連結財務諸表上の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りは次のとおりであります。

#### ① 投資有価証券の評価

連結貸借対照表上、投資有価証券として14億39百万円を計上しております。時価のある有価証券につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しておりますので、計上額に恣意性の入り込む余地はありません。時価評価されていない有価証券並びに非連結及び持分法非適用の関係会社株式につきましては、原価法により評価しており、1株当たり純資産額が取得価額の50%以下になった場合に減損処理を行っております。ただし、経営計画等に基づき財政状態の回復が十分見込めると判断できる場合につきましては、減損処理の対象としない方針であります。

#### ② 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計関係の注記に記載のとおり、繰延税金資産として27億97百万円を計上しております。繰延税金資産の計上につきましては、回収可能性について検討し、一部の子会社において評価性引当額を計上しております。この27億97百万円全額につきましては、回収可能性を勘案し、将来の税金負担額を軽減するものと見込んでおります。

#### ③ 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、貸倒実績率につきましては、過去3年間の貸倒実績に基づいて算定しております。また、一般債権と貸倒懸念債権との区分につきましては、契約書等に基づく回収条件に対して遅延しているか否かを一つの判断基準としております。

#### ④ 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。退職給付債務の見込額は、数理計算に使用される前提条件に基づいて外部委託により算定しておりますが、その前提条件である割引率、退職率、死亡率及び昇給率等々には重要な見積りが含まれております。その主な内容は退職給付関係の注記に記載のとおりであります。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響額は数理計算上の差異として把握され、差異発生翌連結会計年度から一定の年数（5～9年）で損益処理されます。従いまして、差異が発生した場合、将来損益及び計上債務に影響を及ぼすこととなります。

### (2) 経営成績の分析及び次期の見通し

#### (経営成績の分析)

##### ① 営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

##### ② 営業利益

営業収益に対する営業利益率の推移は次のとおりであります。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期計画
営業収益営業利益率(%)	6.9	8.3	5.3	3.7	2.8	4.9

営業利益率につきましては、当連結会計年度2.8%と対前期比0.9ポイントの悪化となりました。これは、原油価格高騰による影響と近物レックス㈱の収益減少が主たる要因であります。

### ③ 営業外損益

重要と考える項目は支払利息であり、参考数値の推移は次のとおりであります。

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
借入金残高(百万円)	7,711	6,179	31,715	34,203	38,106
①支払利息(百万円)	101	82	220	350	416
②営業利益(百万円)	1,404	1,962	2,744	2,888	2,302
①÷②(%)	7.2	4.2	8.0	12.1	18.1
営業収益経常利益率(%)	6.5	8.1	5.1	3.9	2.5

借入金の返済促進の結果、支払利息は年々減少しておりましたが、設備投資及び連結子会社が増えたことによる借入金の増加、金利の上昇により上記表のとおり推移となっております。今後の課題といたしましては、金利の変動リスクをおさえるため金利の固定化を進め、当企業グループ全体の財務戦略の再確認を行い、財務コストに対する意識を高めてまいります。

### ④ 特別損益

特別損益につきましては、店所の移転等に伴い、土地等の売却益が1億円、土地等の除売却損が58百万円発生しております。また近物レックス㈱及び同社の子会社において役員退職慰労引当金の計上基準を変更したことにより、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額を76百万円計上しております。

### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内外の経済環境に回復傾向が見られるものの、依然として不安定な原油価格の影響、金利の上昇傾向、税制改正、業者間での競争など不安要素もあり、全体的に景気の回復は緩やかに推移するものと思われま。

当企業グループでは、「近物レックス㈱の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を迅速に実行してまいります。

平成20年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益880億円（前年同期比6.9%増）、連結経常利益は40億円（同92.0%増）、連結当期純利益は20億円（同92.9%増）を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、平成19年3月末の実績をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約42百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により、年間約25百万円の影響となります。

平成20年3月期のセグメント別の業績見通しは、次のとおりであります。

(物流センター事業)

既存センターの経営計画及び次期における新規受託目標等を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス(株)での経営改善により増収増益を目指しております。改善に向けた取組みの内容につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。また、平成19年6月の同社定時株主総会において、当社より新たに5名が同社の代表取締役社長を含む取締役に就任し、当社主導による経営改善を進めてまいります。

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
物流センター事業	35,510	10.6%	3,080	8.9%
貨物自動車運送事業	52,490	4.5%	1,220	—
合計	88,000	6.9%	4,300	86.7%

(3) 財政状態の分析

当企業グループの当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比77億19百万円増加し757億3百万円となりました。これは主に、新たに連結会社が増えたことにより各資産が増加したことのほか、設備投資等により固定資産が63億81百万円増加したこと、また営業収益の増加に伴い受取手形及び営業未収金が8億23百万円増加したことによるものであります。

負債につきましても同様の理由により、支払手形及び営業未払金が16億32百万円、短期借入金が22億60百万円、長期借入金が16億42百万円、それぞれ増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末比9億86百万円増加し163億53百万円となりました。これは主に、当期純利益10億36百万円の計上と連結子会社増加に伴う剰余金の増加1億19百万円、剰余金の配当による減少1億67百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の19.4%から18.6%へと0.8ポイント減少しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、79億49百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当連結会計年度に完成した主な設備	藤沢第二センター新設 (土地・建物等) 20億10百万円 春日部センター新設 (建物等) 17億4百万円 厚木センター改修 (建物等) 2億円
------------------	---

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度に完成した主な設備	厚木支店新設 (建物等) 3億49百万円 さいたま支店移転 (建物等) 2億75百万円 津支店移転 (建物等) 12億3百万円 長岡営業所新設 (建物等) 5億86百万円 東海乳菓運輸(株)本社移転 (土地・建物等) 1億99百万円
------------------	--

当連結会計年度において継続中の主要な設備の新設	京都支店 (建設中) 2億54百万円
-------------------------	--------------------

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度に売却した主な設備	大宮支店 (土地・建物等) 3億57百万円 旧御殿場営業所 (土地・建物等) 1億60百万円 新木場コンテナヤード (土地) 3億56百万円
------------------	--

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (静岡県浜松市)	貨物自動車運送 事業	輸送施設	51,394	45,168	243,746 (3,198)	818	341,128	110 [27]
	物流センター事 業	物流センタ ー施設	694,869	12,867	997,484 (16,372)	1,729	1,706,950	20 [66]
	全社共通	統括業務施 設	146,670	211	71,690 (940)	6,892	225,464	15 [5]
彦根支店 (滋賀県犬上郡多賀町) (注)2	物流センター事 業	物流センタ ー施設	2,051	5,813	— (—)	1,662	9,527	64 [285]
浅羽営業所 (静岡県袋井市)	物流センター事 業	物流センタ ー施設	523,449	14,934	— (—)	1,870	540,254	20 [78]
綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流センター事 業	物流センタ ー施設	635,339	7,987	807,335 (12,042)	4,139	1,454,801	8 [76]
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター事 業	物流センタ ー施設	899,062	18,459	689,266 (15,912)	6,492	1,613,280	27 [80]
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター事 業	物流センタ ー施設	1,259,975	26,925	745,412 (15,528)	3,517	2,035,829	— (—)
三好センター (愛知県西加茂郡三好町)	物流センター事 業	物流センタ ー施設	600,996	9,324	661,095 (13,621)	1,122	1,272,538	5 [49]
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター事 業	物流センタ ー施設	1,295,956	749	— (—)	3,992	1,300,697	22 [11]

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品  
であります。

2 彦根支店については、取引先所有の流通センター（土地43,360㎡、建物25,443㎡）を賃借しております。

3 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター 事業	コンベヤ設備	一式	7年	25,134	191,137
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	メザニン設備	一式	7年	37,383	205,609

## (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 スーパー レックス	本社 (神奈川県相模 原市)	物流センター 事業	物流センター 施設 統括業務施設	30,548	19,286	— (—)	12,396	62,231	43 [203]
株式会社 スーパー レックス	厚木事業所 (神奈川県愛甲 郡愛川町)	物流センター 事業	物流センター 施設	837,968	13,690	1,986,007 (20,402)	8,270	2,845,936	19 [188]
株式会社 スーパー レックス	杉戸事業所 (埼玉県葛飾郡 杉戸町)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,073	1,054	— (—)	5,220	7,349	15 [85]
株式会社 スーパー レックス	川口事業所 (埼玉県川口市)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,399	13,751	— (—)	18,289	33,441	24 [105]
株式会社 スーパー レックス	枚方事業所 (大阪府枚方市)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,443	345	— (—)	1,803	3,591	8 [10]
株式会社 スーパー レックス	三芳事業所 (埼玉県入間郡 三芳町)	物流センター 事業	物流センター 施設	—	467	— (—)	887	1,355	3 [8]
株式会社 スーパー レックス	岡山センター (岡山県赤磐市)	物流センター 事業	物流センター 施設	419	2,872	— (—)	2,682	5,974	7 [94]
株式会社 スーパー レックス	鳥栖センター (福岡県小郡市)	物流センター 事業	物流センター 施設	72,138	10,957	— (—)	3,528	86,625	4 [4]
株式会社 スーパー レックス	春日部センター (埼玉県北葛飾 郡杉戸町)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,654,678	5,591	826,916 (17,485)	18,068	2,505,255	15 [15]
株式会社 スーパー レックス	神戸センター (兵庫県神戸市 西区)	物流センター 事業	物流センター 施設	296	4,433	— (—)	1,657	6,386	8 [126]
株式会社 スーパー レックス	船橋センター (千葉県船橋市)	物流センター 事業	物流センター 施設	—	—	—	177	177	5 [7]
高塚運送 株式会社	本社営業所 (茨城県古河市)	貨物自動車運 送事業	輸送施設 統括業務施設	44,652	69,276	134,673 (14,127)	2,057	250,658	55 [8]
有限会社 さくら物 流	つくば流通セ ンター (茨城県筑西市)	物流センター 事業	物流センター 施設 統括業務施設	—	—	— (—)	3,397	3,397	29 [74]
東海乳菓 運輸 株式会社	本社 (静岡県静岡市 葵区)	貨物自動車運 送事業	輸送施設 統括業務施設	71,210	16,440	135,159 (1,489)	538	223,348	65 [—]
近物レッ クス株式 会社	本社 (静岡県駿東郡 清水町)	貨物自動車運 送事業	統括業務施設	102,585	5,265	— (—)	10,377	118,228	61 [10]
近物レッ クス株式 会社	本社直轄支店	貨物自動車運 送事業	営業設備	361,048	19,868	903,171 (15,052)	3,724	1,287,813	38 [12]
近物レッ クス株式 会社	青森地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	261,315	44,500	1,078,543 (32,117)	4,095	1,388,456	104 [47]
近物レッ クス株式 会社	秋田地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	383,479	32,266	684,126 (38,444)	5,732	1,105,606	83 [47]
近物レッ クス株式 会社	山形地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	807,226	73,997	1,715,408 (53,253)	9,208	2,605,841	176 [83]
近物レッ クス株式 会社	仙台地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	455,704	60,461	1,578,046 (44,634)	2,810	2,097,022	162 [64]
近物レッ クス株式 会社	北関東地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	832,844	107,755	400,711 (25,096)	9,213	1,350,524	134 [82]
近物レッ クス株式 会社	東京地区部	貨物自動車運 送事業	営業設備	2,286,383	169,733	1,914,217 (33,915)	19,007	4,389,342	262 [132]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
近物レックス株式会社	静岡地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	999,283	68,136	2,906,942 (51,258)	9,815	3,984,178	153 [110]
近物レックス株式会社	松本地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	975,815	73,724	1,534,753 (41,616)	3,940	2,588,233	152 [106]
近物レックス株式会社	中部地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	1,514,003	162,141	2,422,473 (57,968)	5,346	4,103,965	185 [88]
近物レックス株式会社	三重地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	2,022,120	142,382	2,406,546 (60,351)	12,723	4,583,773	191 [91]
近物レックス株式会社	関西東地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	116,875	33,866	1,265,560 (12,402)	255,619	1,671,922	109 [41]
近物レックス株式会社	大阪地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	1,867,067	200,985	904,853 (10,973)	36,291	3,009,198	253 [288]
近物レックス株式会社	和歌山地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	210,462	47,266	1,300,450 (24,509)	2,887	1,561,065	141 [30]
近物レックス株式会社	山陽・四国地区部	貨物自動車運送事業	営業設備	334,994	50,729	1,469,608 (23,233)	4,855	1,860,187	106 [33]
三重近物通運株式会社	本社 (三重県伊勢市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	64,941	76,300	163,608 (8,544)	1,124	305,975	81 (12)
株式会社三近物流	本社 (三重県伊勢市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	14,638	5,415	— (—)	149	20,203	87 (—)
株式会社三近サービス	本社 (三重県松阪市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	2,799	3,645	— (—)	262	6,706	30 (6)
都運輸株式会社	本社 (大阪府大阪市住之江区)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	7,390	45,861	290,849 (2,311)	—	344,101	57 (1)
茨城県貨物自動車株式会社	本社 (茨城県水戸市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	97,767	41,001	144,110 (9,047)	3,081	285,960	112 (93)
山形ケイディエス株式会社	本社 (山形県鶴岡市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	210	1,428	— (—)	—	1,638	20 (1)
松本ケイディエス株式会社	本社 (長野県松本市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	—	1,601	— (—)	13	1,614	18 (9)
名古屋ケイディエス株式会社	本社 (愛知県小牧市)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	—	1,947	— (—)	699	2,646	21 (1)
近物サービス株式会社	本社 (静岡県駿東郡清水町)	貨物自動車運送事業	営業設備 統括業務施設	—	554	— (—)	—	554	10 [—]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定を含んでおります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
- 2 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社スーパーレックス	岡山センター (岡山県赤磐市)	物流センター事業	ソーター設備	一式	8年	26,268	130,248
株式会社スーパーレックス	神戸センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター事業	ソーター設備	一式	8年	66,222	502,183
近物レックス株式会社	全事業所	貨物自動車運送事業	コンピューター	一式	5年	190,004	339,431
近物レックス株式会社	各事業所	貨物自動車運送事業	車輛	452台	5年	527,796	1,425,715

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
近物レックス株式会社	京都支店 (京都府八幡市)	貨物自動車運 送事業	建物等	647,000	252,450	自己資金及び 金融機関借入	平成18年12月	平成19年7月
近物レックス株式会社	各事業所	貨物自動車運 送事業	車 輛 (20 台)	50,000	—	自己資金及び 金融機関借入	平成19年4月	平成20年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	8,356,000	8,356,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月18日 (注)1	1,000,000	8,206,000	2,017,000	3,742,500	2,016,000	3,649,005
平成17年3月18日 (注)2	150,000	8,356,000	302,550	4,045,050	302,400	3,951,405

(注) 1 有償一般募集

発行価格 4,229円

発行価額 4,033円

資本組入額 2,017円

2 第三者割当

発行価額 4,033円

資本組入額 2,017円

主な割当先 三菱証券株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	24	89	63	2	3,631	3,849	—
所有株式数(単元)	—	25,541	480	2,343	19,405	2	35,719	83,490	7,000
所有株式数の割合(%)	—	30.59	0.57	2.81	23.24	0.00	42.79	100.00	—

(注) 自己株式1,634株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大須賀 正 孝	静岡県浜松市	1,379	16.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	699	8.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	598	7.16
大須賀 秀 徳	静岡県浜松市	272	3.25
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6-7)	221	2.64
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL(東京都中央区日本橋兜町6-7)	185	2.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	184	2.20
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (全共連ビル)	173	2.07
ビービーエイチ ルクスファイデリティ ファンズパシフィック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	165	1.97
ジェービー モルガン チェース バンク 380084(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋兜町6-7)	151	1.80
計	—	4,029	48.22

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	650千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	551千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	184千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,400	83,474	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000	—	—
総株主の議決権	—	83,474	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市 寺脇町1701-1	1,600	—	1,600	0.01
計	—	1,600	—	1,600	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	227	833,380
当期間における取得自己株式	40	125,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	1,634	—	1,674	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、当期純利益（単体）の20%を目途に利益配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当金10円を含め、1株当たりの年間配当金を24円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日	83,545	10
平成19年5月28日	116,961	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,475 [2,840]	2,715	4,860	6,400	5,650
最低(円)	1,537 [1,200]	1,427	2,700	3,380	2,965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。当社株式は、平成15年3月3日付で東京証券取引所市場第一部に上場しており、第二部によるものは[ ]表示をしております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	3,770	3,360	3,840	4,200	3,850	4,040
最低(円)	2,975	3,040	3,160	3,540	3,390	3,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	大須賀 正 孝	昭和16年3月3日生	昭和39年2月 自家用貨物運送業創業 昭和46年12月 浜松協同運送株式会社(現株式会 社ハマキョウレックス)代表取締 役社長 昭和59年6月 浜協サービス株式会社代表取締役 社長(現任) 平成14年6月 ヤマキウ運輸株式会社取締役(現 任) 平成15年4月 株式会社スーパーレックス取締役 会長(現任) 平成16年3月 静岡県トラック運送健康保険組 合理事長(現任) 平成16年3月 静岡県トラック運送厚生年金基金 理事長(現任) 平成17年5月 日本3PL協会会長(現任) 平成17年6月 近物レックス株式会社取締役 平成17年7月 静岡県トラック協会会長(現任) 平成17年8月 全日本トラック協会常任理事 (現任) 平成19年1月 近物レックス株式会社取締役会 長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注3)	1,379
代表取締役 社長	開発本部長	後 藤 光 明	昭和16年1月19日生	平成10年1月 伊藤忠ホームファッション株式会 社代表取締役社長 平成13年11月 当社入社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成14年6月 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 平成14年6月 株式会社ムトウ監査役(現任) 平成17年11月 当社取締役副社長営業本部長兼開 発本部長 平成19年4月 当社取締役副社長開発本部長 平成19年6月 近物レックス株式会社取締役(現 任) 平成19年6月 当社代表取締役社長開発本部長 (現任)	(注3)	3
常務取締役	管理本部長	大 村 房 雄	昭和16年9月22日生	平成8年8月 当社入社総務課長 平成9年6月 当社取締役管理部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長(現任) 平成17年6月 浜協サービス株式会社取締役(現 任)	(注3)	7
常務取締役	営業本部長	日比野 稔	昭和32年9月23日生	平成2年4月 当社入社 平成2年4月 伊藤忠商事株式会社へ出向 平成6年4月 当社営業二部長 平成6年6月 当社取締役営業二部長 平成15年5月 当社取締役関東営業部長 平成18年4月 当社取締役営業本部長 平成18年6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注3)	22
常務取締役	関西営業部長	松 浦 久 義	昭和25年12月23日生	平成6年4月 当社入社営業一部課長 平成7年5月 当社彦根支店平和堂多賀流通セン ター長 平成9年2月 当社浅羽営業所長 平成12年6月 当社取締役浅羽営業所長 平成14年10月 東海乳菓運輸株式会社取締役 平成15年5月 当社取締役開発部長 平成17年11月 当社取締役関西営業部長 平成18年6月 当社常務取締役関西営業部長(現 任)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安全管理部長	加藤 修治	昭和24年10月1日生	平成4年5月 平成4年6月 平成4年10月 平成8年8月 平成9年6月 平成9年6月	当社入社 当社業務課長 当社総務課長 当社安全管理課長 当社取締役安全管理部長(現任) 浜協サービス株式会社取締役(現任)	(注3)	8
取締役	—	大須賀 秀徳	昭和42年7月17日生	平成4年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社営業一部次長 東海乳菓運輸株式会社取締役(現任) 当社中部営業部長 当社取締役中部営業部長 当社取締役本社営業部長 当社取締役(現任) 近物レックス株式会社出向 近物レックス株式会社取締役副社長(現任)	(注3)	272
取締役	経理部長兼 経営企画室長	山崎 裕康	昭和44年12月22日	平成13年9月 平成15年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社経理課長 当社管理部次長 株式会社スーパーレックス監査役(現任) 近物レックス株式会社監査役(現任) 当社執行役員管理部長兼経営企画室長 当社執行役員経理部長兼経営企画室長 当社取締役経理部長兼経営企画室長(現任)	(注3)	1
取締役	—	中根 洋	昭和23年6月28日生	昭和46年12月 昭和60年5月 平成元年5月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役 株式会社スーパーレックス常務取締役 当社専務取締役 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 近物レックス株式会社取締役(現任)	(注3)	46
常勤監査役	—	坪井 成司	昭和15年7月16日生	平成12年9月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	日本証券代行株式会社浜松支店長 同社退職 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注6)	1
常勤監査役	—	横原 幸男	昭和24年12月18日生	昭和43年4月 平成16年2月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	浜松西農業協同組合入組 とびあ浜松農業協同組合浜北地区統括部長 とびあ浜松農業協同組合退職 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注4)	—
監査役	—	石間 幹三	昭和15年3月9日生	平成8年4月 平成8年6月 平成9年6月	静岡県浜北市議会議員 当社監査役(現任) 浜協サービス株式会社監査役(現任)	(注5)	4
監査役	—	飯川 治	昭和23年9月22日生	平成46年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社ムトウ入社 株式会社ムトウクレジット取締役 管理部長・システム部長 株式会社ムトウ常勤顧問 株式会社ムトウ常勤監査役(現任)	(注4)	—

			平成19年6月	当社監査役(現任)		
計						1,749

- (注) 1 監査役石間幹三、坪井成司及び飯川治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役大須賀秀徳は、代表取締役会長大須賀正孝の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 監査役の任期は、平成19年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 監査役の任期は、平成16年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 監査役の任期は、平成18年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力の観点から経営判断の迅速性と経営の透明性、投資家に対する情報の早期開示が必要と考えております。そのためには、迅速な意思決定と取締役会の活性化が大切であるとともに企業及び役員個々人がコンプライアンス・マインドを維持することが重要であると考えます。企業内の風通しを良くし、基本を守り常に正しく、一生懸命努力し企業を通じ社会に貢献していくことが大切と考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ア 会社の機関の内容

- ・ 委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社の企業体質上から監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役は8人（来期から9人）で構成され、社外取締役はおりません。

監査役は4人で構成され、うち社外監査役は3人となっております。

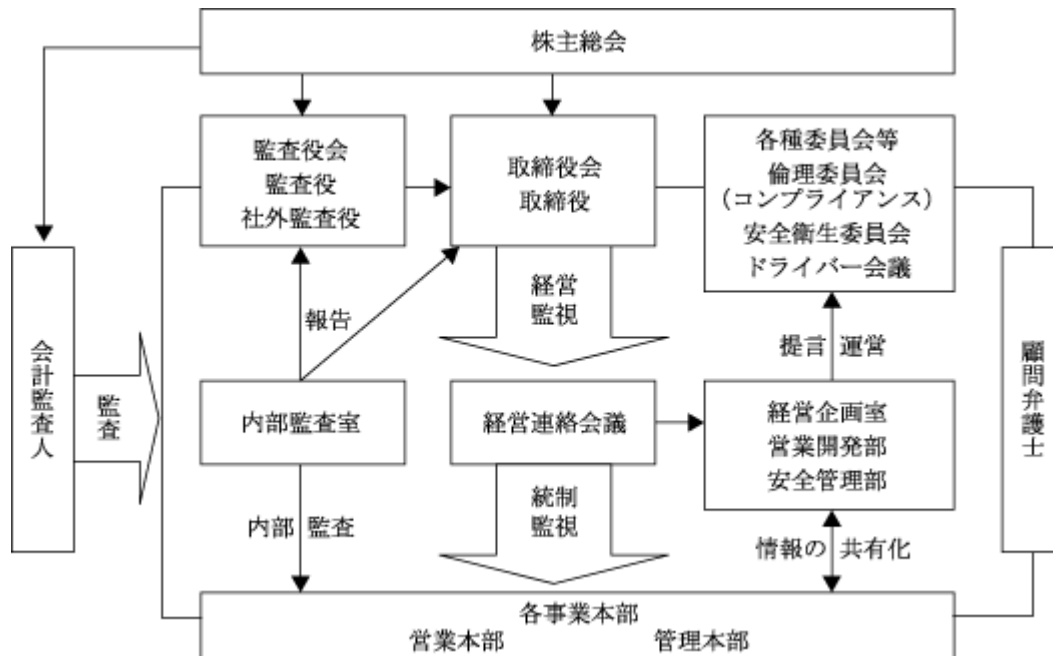
- ・ 各委員会の概要

経営連絡会議を月1回開催し、取締役、監査役、各部課長、関係会社各社長等で構成しております。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、総務、経営企画室等で適宜対応しております。

- ・ 業務執行・経営監視の仕組み



イ 内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備状況

- ・ 毎月の定例取締役会・臨時取締役会・経営連絡会議を通じ効率的な業務執行状況とリスク管理状況を、また、監査役会・倫理委員会・内部監査の連携により監視体制を強化しております。
- ・ 企業倫理委員会、安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回開催しコンプライアンス・マインドを高めております。
- ・ 顧問弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツに会計監査を受けており、内部統制改善等のアドバイスを適宜受けております。

ウ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査につきましては、年間計画に基づき関係部署、事業所の監査を実施し、経営連絡会議において監査結果を発表し、意識啓蒙を高めております。
- ・ 監査役監査は、取締役会、経営連絡会議等主要な会議に出席、取締役の執行状況を監視等の他、各部署、事業所の監査を内部監査室と連携し実施しております。
- ・ 会計監査の状況につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、年2回監査役会との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 浅野裕史（2年）
（ ）内は継続監査年数	指定社員 業務執行社員 谷津良明（2年）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名
	会計士補 6名
	その他 2名

エ 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の役員報酬並びに監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬（千円）		監査報酬（千円）	
取締役を支払った報酬（注）1	141,379	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000
監査役を支払った報酬（注）2 （うち社外監査役報酬）	17,194 (10,977)	上記以外の報酬	—
計	158,573	計	16,000

（注）1 利益処分による役員賞与22,020千円を含んでおります。

2 利益処分による役員賞与700千円を含んでおります。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を原則として毎月1回開催することとなっており、年間19回開催しております。
- ・ 監査役会は、原則として3ヶ月に1回開催することとなっておりますが、年間6回開催しております。また、監査役と内部監査室とは毎月1回、年間12回の打合せを行っております。
- ・ 社長以下全取締役、監査役及び管理職以上、関係会社社長が出席する経営連絡会議を毎月1回、年間12回開催し、業務報告、利益計画の進捗状況、リスク管理など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。
- ・ 安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回、年間12回開催し、特に、交通事故、職場内安全衛生につき情報交換、注意喚起を図っております。また、企業倫理委員会も必要に応じ随時開催しております。
- ・ 定時株主総会(昨年・本年ともに6月14日)は集中日を避け早めに開催することで株主の便宜を図っており、併せて懇親会を開催することで株主の理解を高める様努力しております。
- ・ IR活動としては代表取締役による決算説明会を年2回開催、証券会社の営業マンに対しセンター見学会と会社説明会を年数回実施、その他証券アナリスト、機関・個人投資家に対しても適宜実施しております。

(3) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第35期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び第36期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,444,972			1,909,054	
2 受取手形及び営業未収金	※9		7,774,660			8,598,097	
3 たな卸資産			118,818			126,287	
4 繰延税金資産			191,349			291,120	
5 その他			1,331,910			1,278,102	
貸倒引当金			△49,454			△51,757	
流動資産合計			10,812,256	15.9		12,150,904	16.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	34,035,657			40,376,340		
減価償却累計額		14,548,465	19,487,192		15,799,616	24,576,724	
(2) 機械装置		528,078			571,249		
減価償却累計額		332,225	195,853		341,734	229,514	
(3) 車輛運搬具		15,045,351			15,636,139		
減価償却累計額		13,717,774	1,327,577		14,046,016	1,590,122	
(4) 土地	※2		30,950,779			31,595,878	
(5) 建設仮勘定			355,329			252,450	
(6) その他		1,364,411			1,473,574		
減価償却累計額		1,079,572	284,838		1,164,255	309,319	
有形固定資産合計			52,601,570	77.4		58,554,009	77.3
2 無形固定資産	※3		1,551,154	2.3		1,755,414	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,335,743			1,439,231	
(2) 長期貸付金			10,148			5,390	
(3) 長期前払費用			53,317			57,080	
(4) 差入敷金保証金			833,899			912,963	
(5) 繰延税金資産			169,000			207,309	
(6) その他	※1		731,707			678,770	
貸倒引当金			△115,250			△57,704	
投資その他の資産合計			3,018,566	4.4		3,243,040	4.3
固定資産合計			57,171,292	84.1		63,552,465	83.9
資産合計			67,983,548	100.0		75,703,369	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※9	6,722,691		8,355,638	
2	※2	25,906,070		28,166,488	
3		588,307		836,710	
4		220,455		214,517	
5		328,261		515,727	
6		—		34,694	
7		1,915,075		3,050,104	
		流動負債合計	52.5	41,173,879	54.4
II 固定負債					
1	※2	8,297,641		9,940,283	
2		973,812		858,071	
3		6,320,187		6,007,233	
4		237,420		338,789	
5		1,017,493		—	
6		—		897,788	
7		89,195		134,109	
		固定負債合計	24.9	18,176,275	24.0
		負債合計	77.4	59,350,155	78.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	3.2	—	—
(資本の部)					
I	※4	4,045,050	6.0	—	—
II		3,951,405	5.8	—	—
III		5,039,626	7.4	—	—
IV		134,155	0.2	—	—
V	※5	△4,842	△0.0	—	—
		資本合計	19.4	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	4,045,050	5.4
2 資本剰余金			—	3,951,405	5.2
3 利益剰余金			—	5,999,274	7.9
4 自己株式			—	△ 5,675	△0.0
株主資本合計			—	13,990,053	18.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	63,281	0.1
評価・換算差額等合計			—	63,281	0.1
III 少数株主持分			—	2,299,879	3.0
純資産合計			—	16,353,214	21.6
負債純資産合計			—	75,703,369	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 営業収益			77,628,286	100.0	82,318,788	100.0
II 営業原価			72,955,814	94.0	77,912,425	94.6
営業総利益			4,672,472	6.0	4,406,363	5.4
III 販売費及び一般管理費						
1 貸倒引当金繰入額			—		12,353	
2 役員報酬		316,383			374,299	
3 給料手当		441,606			511,958	
4 賞与引当金繰入額		49,606			53,812	
5 役員賞与引当金繰入額		—			34,694	
6 退職給付費用	※1	36,523			22,201	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		27,850			42,504	
8 租税公課		123,612			151,264	
9 その他		788,485	1,784,067	2.3	900,431	2.6
営業利益			2,888,405	3.7	2,302,842	2.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,285			1,619	
2 受取配当金		113,074			21,316	
3 投資有価証券売却益		224,562			495	
4 受取賃貸料		10,530			—	
5 受取手数料		52,076			52,011	
6 車輛等売却益		—			35,459	
7 連結調整勘定償却額		121,753			—	
8 負ののれん償却額		—			119,705	
9 雑収入		75,803	599,086	0.8	117,560	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息		350,448			416,536	
2 車輛等除売却損		—			79,468	
3 雑損失		78,596	429,044	0.6	72,179	0.7
經常利益			3,058,447	3.9	2,082,825	2.5
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		18,695			—	
2 固定資産売却益		—			100,009	
3 共済会費払戻金	※2	53,014	71,709	0.1	—	0.1
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	30,620			35,145	
2 固定資産売却損	※4	807,010			23,234	
3 役員退職慰労 引当金繰入額		—			76,997	
4 その他特別損失	※5	136,538	974,168	1.2	—	0.1
税金等調整前当期純利益			2,155,988	2.8	2,047,458	2.5
法人税、住民税 及び事業税		1,175,167			1,331,214	
法人税等調整額		△350,790	824,376	1.0	△359,311	1.2
少数株主利益			203,707	0.3	38,647	0.0
当期純利益			1,127,903	1.5	1,036,908	1.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,951,405
II	資本剰余金期末残高		3,951,405
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,136,927
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,127,903	1,127,903
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	167,102	
2	役員賞与	34,819	
3	連結子会社増加に伴う 減少高	23,283	225,205
IV	利益剰余金期末残高		5,039,626

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,039,626	△4,842	13,031,238	134,155	134,155	2,201,542	15,366,937
連結会計年度中の変動額									
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			120,620		120,620				120,620
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			△1,060		△1,060				△1,060
剰余金の配当(注)			△83,545		△83,545				△83,545
剰余金の配当			△83,545		△83,545				△83,545
役員賞与(注)			△29,729		△29,729				△29,729
当期純利益			1,036,908		1,036,908				1,036,908
自己株式の取得				△833	△833				△833
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						△70,874	△70,874	98,337	27,462
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	—	959,648	△833	958,814	△70,874	△70,874	98,337	986,277
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	5,999,274	△5,675	13,990,053	63,281	63,281	2,299,879	16,353,214

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,155,988	2,047,458
2 減価償却費		1,839,369	2,004,327
3 連結調整勘定償却額		△121,753	—
4 負ののれん償却額		—	△119,705
5 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		△82,573	△58,431
6 賞与引当金の増減額 (減少は△)		△167,886	163,589
7 役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		—	34,694
8 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△30,937	△330,351
9 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		10,000	101,369
10 受取利息及び受取配当金		△114,359	△22,935
11 支払利息		350,448	416,536
12 固定資産除売却損		837,630	137,847
13 投資有価証券売却益		△224,562	—
14 売上債権の増減額 (増加は△)		△324,720	△457,483
15 仕入債務の増減額 (減少は△)		148,740	1,546,469
16 未払消費税等の増減額 (減少は△)		△23,018	△70,883
17 役員賞与の支払額		△42,280	△35,825
18 その他資産及び負債の増減額		△272,219	329,834
19 その他		36,817	△99,955
小計		3,974,682	5,586,555
20 利息及び配当金の受取額		114,359	22,936
21 利息の支払額		△345,306	△420,719
22 法人税等の支払額		△1,558,147	△1,138,652
23 法人税等の還付額		—	181,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,185,589	4,231,185
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△101,006	△137,420
2 定期預金の払戻による収入		121,004	150,121
3 有形固定資産の取得による支出		△6,722,347	△7,346,345
4 有形固定資産の売却による収入		1,029,398	968,042
5 無形固定資産の取得による支出		△67,009	△118,844
6 投資有価証券の取得による支出		△771,549	△271,445
7 投資有価証券の売却による収入		982,033	—
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	※ 2	—	119,027
9 関係会社株式の売却による収入		359,200	—
10 敷金差入による支出		△156,733	△51,899
11 敷金返還による収入		81,146	—
12 貸付けによる支出		△213,662	△545,485
13 その他		85,396	21,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,374,128	△7,213,212



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少は△)		2,011,001	1,459,600
2 長期借入れによる収入		5,299,000	6,034,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,956,842	△4,046,337
4 自己株式の取得及び売却による収支		△2,901	△833
5 配当金の支払額		△167,102	△167,091
6 少数株主への配当金の支払額		△40,700	△41,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,142,455	3,237,918
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△1,046,084	255,891
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,361,139	1,343,966
Ⅶ 子会社の新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		28,910	170,776
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,343,966	1,770,634

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 東海乳菓運輸(株)につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 三重近物通運(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 三重近物通運(株) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社10社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 近物レックス(株)の子会社である都運輸(株)、三重近物通運(株)及びその他6社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、近物レックス(株)が茨城県貨物自動車運送(株)の株式を取得したことにより連結子会社としております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1 月末日を決算日とする会社  都運輸(株)  松本ケイディエス(株)  山形ケイディエス(株)  名古屋ケイディエス(株)  近物サービス(株)  茨城県貨物自動車運送(株)</p> <p>2 月末日を決算日とする会社  三重近物通運(株)  (株)三近物流  (株)三近サービス</p>																
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>たな卸資産  商品……売価還元法による原価法  貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産  定率法  ただし、近物レックス(株)の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したもののについては、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他(工具・器具・備品)	4～10年	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの  同左</p> <p>デリバティブ  時価法</p> <p>たな卸資産  主として移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産  定率法  ただし、近物レックス(株)の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したもののについては、定額法によっております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他(工具・器具・備品)	4～10年
建物及び構築物	21～38年																	
機械装置	12～13年																	
車輛運搬具	4年																	
その他(工具・器具・備品)	4～10年																	
建物及び構築物	15～38年																	
機械装置	12～13年																	
車輛運搬具	4年																	
その他(工具・器具・備品)	4～10年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <hr/> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~9年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。</p> <p>なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 〔「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)〕及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,053,334千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ34,694千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (役員退職慰労引当金の計上基準の変更) 当社の連結子会社である近物レックス㈱及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員退職慰労金の設定が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金規程(内規)を整備し、役員退職慰労金を在任期間にわたって配分する事により、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度に発生した17,034千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度に発生した76,997千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ17,034千円減少し、税金等調整前当期純利益は94,032千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料原価」(当連結会計年度263千円)は、金額が僅少であるため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」及び「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」は91,677千円、「投資有価証券売却益」は98,650千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」及び「貸付けによる支出」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は177,713千円、「貸付けによる支出」は29,947千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度8,851千円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「車輛等売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「車輛等売却益」は1,339千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「車輛等除売却損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「車輛等除売却損」は30,797千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度△495千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度24,999千円)及び「敷金返還による収入」(当連結会計年度11,916千円)は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更)                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、連結子会社の近物レックス(株)について当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。                      なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	87,191千円	その他(出資金)	67,811千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するもの は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円																
投資有価証券(株式)	87,191千円																								
その他(出資金)	67,811千円																								
投資有価証券(株式)	16,691千円																								
その他(出資金)	67,811千円																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,647,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,123,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,770,930千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,005,663千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,744,696千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,750,359千円</td> </tr> </table>	建物	9,647,371千円	土地	22,123,558千円	計	31,770,930千円	短期借入金	16,005,663千円	長期借入金	7,744,696千円	計	23,750,359千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,689,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,989,847千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,679,721千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,272,936千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,704,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,977,395千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、割引手形債務が11,213千円存在し ております。</p>	建物	9,689,874千円	土地	21,989,847千円	計	31,679,721千円	短期借入金	17,272,936千円	長期借入金	8,704,459千円	計	25,977,395千円
建物	9,647,371千円																								
土地	22,123,558千円																								
計	31,770,930千円																								
短期借入金	16,005,663千円																								
長期借入金	7,744,696千円																								
計	23,750,359千円																								
建物	9,689,874千円																								
土地	21,989,847千円																								
計	31,679,721千円																								
短期借入金	17,272,936千円																								
長期借入金	8,704,459千円																								
計	25,977,395千円																								
<p>※3 連結調整勘定 無形固定資産に168,952千円の連結調整勘定が含 まれております。</p>	_____																								
<p>※4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,356,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,356,000株	_____																						
普通株式	8,356,000株																								
<p>※5 連結会社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,407株</td> </tr> </table>	普通株式	1,407株	_____																						
普通株式	1,407株																								
<p>6 保証債務 下記の会社の営業上の債務に対して次のとおり債 務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">茨城県貨物自動車運送株式 会社</td> <td style="text-align: right;">19,221千円</td> </tr> </table>	茨城県貨物自動車運送株式 会社	19,221千円	_____																						
茨城県貨物自動車運送株式 会社	19,221千円																								
<p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,262,651千円</td> </tr> </table>		1,262,651千円	<p>7 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,169,295千円</td> </tr> </table>		1,169,295千円																				
	1,262,651千円																								
	1,169,295千円																								
<p>8 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,586千円</td> </tr> </table>		2,586千円	<p>8 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,499千円</td> </tr> </table>		5,499千円																				
	2,586千円																								
	5,499千円																								
_____	<p>※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残 高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">577,407千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,497千円	支払手形	577,407千円																				
受取手形	8,497千円																								
支払手形	577,407千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額 (16,308千円)が含まれております。	※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額 (13,081千円)が含まれております。
—————	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 土地 51,940千円 大宮支店の売却に伴う収益 48,069千円 <hr/> 計 100,009千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 13,800千円 車輛運搬具 16,820千円 <hr/> 計 30,620千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 機械装置 14,914千円 鈴鹿営業所の設備除却に伴う 損失 20,231千円 <hr/> 計 35,145千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 104,050千円 土地 701,946千円 水道施設利用権 1,013千円 <hr/> 計 807,010千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 御殿場営業所の売却に伴う 損失 23,234千円
※5 その他特別損失の内訳は、次のとおりでありま す。 役員退職慰労金 18,570千円 商号変更費用 75,088千円 損害補填金 12,000千円 その他 30,879千円 <hr/> 計 136,538千円	—————

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000	—	—	8,356,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,407	227	—	1,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月14日 定時株主総会	普通株式	83,545	10	平成18年3月31日	平成18年6月14日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	83,545	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,961	14	平成19年3月31日	平成19年6月15日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,444,972千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △101,006 現金及び現金同等物 <u>1,343,966</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,909,054千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △138,420 現金及び現金同等物 <u>1,770,634</u>
	※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに茨城県貨物自動車運送㈱を 連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに同社の取得価額と取得のための収入との関 係は次のとおりです。 流動資産 328,001千円 固定資産 286,179 のれん 215,203 流動負債 △219,166 固定負債 △575,217 当該会社株式の取得価額 <u>35,000</u> 当該会社の現金及び現金同等物 <u>154,027</u> 差引：当該会社株式取得による収 入 119,027

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,099,752	3,668,974	2,100,325	560,772	7,429,825	取得価額 相当額	1,332,446	4,759,069	1,886,501	403,093	8,381,110
減価償却 累計額 相当額	574,259	1,837,872	906,813	389,757	3,708,703	減価償却 累計額 相当額	458,843	2,364,288	887,222	197,315	3,907,669
期末残高 相当額	525,492	1,831,101	1,193,511	171,015	3,721,121	期末残高 相当額	873,603	2,394,780	999,278	205,778	4,473,440
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
				1,274,779千円						1,452,731千円	
				2,446,342						3,020,709	
				3,721,121						4,473,440	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
				1,317,161千円						1,495,824千円	
				1,317,161						1,495,824	
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	532,932	779,657	246,725
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	532,932	779,657	246,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	39,558	37,784	△1,774
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	39,558	37,784	△1,774
合計	572,491	817,442	244,950

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
684,853	224,562	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	431,109

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	403,638	582,758	179,120
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	403,638	582,758	179,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	375,103	333,341	△41,762
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	375,103	333,341	△41,762
合計	778,742	916,100	137,358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,999	495	301

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	506,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金について、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してしております。これらの取引はヘッジ会計が適用されており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項に記載されております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、個別借入取引に対応して行っております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取締役会で規程されたデリバティブ管理規程に基づき管理部が集中管理しており、管理部が起案する稟議書によってのみ行われます。</p> <hr/>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>金利関連では、変動金利の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用してしております。これらの取引はヘッジ会計が適用されており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項に記載されております。</p> <p>また、商品関連では、変動する燃料仕入価格の実質的な固定化を目的に原油スワップ取引を利用してしております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを、原油スワップ取引については、原油相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項に係る補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、これら取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

### (1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

### (2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	210,180	128,820	△17,136	△17,136

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は2,907,076千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,072,569千円</td> </tr> <tr> <td>② 未積立退職給付債務(①)</td> <td style="text-align: right;">△6,072,569</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△247,617</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金(②+③)</td> <td style="text-align: right;">△6,320,187</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">374,304千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">122,619</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,966</td> </tr> <tr> <td>④ 中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">117,726</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職加算金</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">602,617</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックスの退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△6,072,569千円	② 未積立退職給付債務(①)	△6,072,569	③ 未認識数理計算上の差異	△247,617	④ 退職給付引当金(②+③)	△6,320,187	① 勤務費用	374,304千円	② 利息費用	122,619	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△21,966	④ 中小企業退職金共済掛金	3,059	⑤ 厚生年金基金掛金	117,726	⑥ 退職加算金	6,874	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	602,617	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は3,296,793千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,833,612千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,716</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△5,813,896</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△193,336</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△6,007,233</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックス他4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">351,382千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,619</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36,237</td> </tr> <tr> <td>④ 中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>⑤ 厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">117,240</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職加算金</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">567,627</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他4社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～9年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△5,833,612千円	② 年金資産	19,716	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,813,896	④ 未認識数理計算上の差異	△193,336	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△6,007,233	① 勤務費用	351,382千円	② 利息費用	119,619	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△36,237	④ 中小企業退職金共済掛金	3,784	⑤ 厚生年金基金掛金	117,240	⑥ 退職加算金	11,837	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	567,627	① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5～9年
① 退職給付債務	△6,072,569千円																																																										
② 未積立退職給付債務(①)	△6,072,569																																																										
③ 未認識数理計算上の差異	△247,617																																																										
④ 退職給付引当金(②+③)	△6,320,187																																																										
① 勤務費用	374,304千円																																																										
② 利息費用	122,619																																																										
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△21,966																																																										
④ 中小企業退職金共済掛金	3,059																																																										
⑤ 厚生年金基金掛金	117,726																																																										
⑥ 退職加算金	6,874																																																										
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	602,617																																																										
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																										
② 割引率	2.0%																																																										
③ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																																																										
① 退職給付債務	△5,833,612千円																																																										
② 年金資産	19,716																																																										
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,813,896																																																										
④ 未認識数理計算上の差異	△193,336																																																										
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△6,007,233																																																										
① 勤務費用	351,382千円																																																										
② 利息費用	119,619																																																										
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△36,237																																																										
④ 中小企業退職金共済掛金	3,784																																																										
⑤ 厚生年金基金掛金	117,240																																																										
⑥ 退職加算金	11,837																																																										
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	567,627																																																										
① 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																										
② 割引率	2.0%																																																										
③ 数理計算上の差異の処理年数	5～9年																																																										

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>127,012千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,499,860</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>94,519</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>48,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>2,876,924</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△1,521,603</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td>△1,833,596</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△129,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△5,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td><u>△3,490,387</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>△613,462</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	127,012千円	退職給付引当金	2,499,860	役員退職慰労引当金	94,519	未払事業税否認	48,101	その他	107,430	繰延税金資産計	<u>2,876,924</u>	固定資産圧縮積立金	△1,521,603	土地評価差額金	△1,833,596	その他有価証券評価差額金	△129,660	その他	△5,526	繰延税金負債計	<u>△3,490,387</u>	繰延税金資産の純額	<u>△613,462</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>204,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,373,558</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>134,658</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>53,911</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>69,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>81,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td><u>2,918,222</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td><u>△121,069</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>2,797,152</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>△1,332,111</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td>△1,738,555</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△85,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td><u>△3,156,793</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産負債の純額</td> <td><u>△359,640</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	204,757千円	退職給付引当金	2,373,558	役員退職慰労引当金	134,658	会員権評価損	53,911	未払事業税	69,869	その他	81,465	繰延税金資産小計	<u>2,918,222</u>	評価性引当額	<u>△121,069</u>	繰延税金資産計	<u>2,797,152</u>	固定資産圧縮積立金	△1,332,111	土地評価差額金	△1,738,555	その他有価証券評価差額金	△85,793	その他	△332	繰延税金負債計	<u>△3,156,793</u>	繰延税金資産負債の純額	<u>△359,640</u>
賞与引当金	127,012千円																																																						
退職給付引当金	2,499,860																																																						
役員退職慰労引当金	94,519																																																						
未払事業税否認	48,101																																																						
その他	107,430																																																						
繰延税金資産計	<u>2,876,924</u>																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,521,603																																																						
土地評価差額金	△1,833,596																																																						
その他有価証券評価差額金	△129,660																																																						
その他	△5,526																																																						
繰延税金負債計	<u>△3,490,387</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>△613,462</u>																																																						
賞与引当金	204,757千円																																																						
退職給付引当金	2,373,558																																																						
役員退職慰労引当金	134,658																																																						
会員権評価損	53,911																																																						
未払事業税	69,869																																																						
その他	81,465																																																						
繰延税金資産小計	<u>2,918,222</u>																																																						
評価性引当額	<u>△121,069</u>																																																						
繰延税金資産計	<u>2,797,152</u>																																																						
固定資産圧縮積立金	△1,332,111																																																						
土地評価差額金	△1,738,555																																																						
その他有価証券評価差額金	△85,793																																																						
その他	△332																																																						
繰延税金負債計	<u>△3,156,793</u>																																																						
繰延税金資産負債の純額	<u>△359,640</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却</td> <td>△1.6%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損否認</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>47.5%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	3.9%	評価性引当額	1.8%	負ののれんの償却	△1.6%	繰越欠損否認	1.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5%</u>																																		
法定実効税率	39.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																						
住民税均等割	3.9%																																																						
評価性引当額	1.8%																																																						
負ののれんの償却	△1.6%																																																						
繰越欠損否認	1.8%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5%</u>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	28,468,120	49,160,165	77,628,286	(—)	77,628,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,852	720,559	799,411	(799,411)	—
計	28,546,973	49,880,725	78,427,698	(799,411)	77,628,286
営業費用	26,389,043	49,150,250	75,539,293	(799,411)	74,739,881
営業利益	2,157,930	730,475	2,888,405	—	2,888,405
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,629,497	46,559,877	66,189,374	1,794,174	67,983,548
減価償却費	630,726	1,170,620	1,801,346	11,614	1,812,960
資本的支出	4,340,282	1,925,595	6,265,878	929	6,266,807

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,840,237千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	32,102,388	50,216,399	82,318,788	(—)	82,318,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,285	930,584	1,021,869	(1,021,869)	—
計	32,193,674	51,146,983	83,340,658	(1,021,869)	82,318,788
営業費用	29,364,594	51,673,221	81,037,816	(1,021,869)	80,015,946
営業利益又は 営業損失(△)	2,829,080	△526,238	2,302,842	—	2,302,842
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	23,882,100	49,776,743	73,658,844	2,044,524	75,703,369
減価償却費	695,436	1,261,383	1,956,819	11,431	1,968,251
資本的支出	4,076,771	3,966,380	8,043,152	9,233	8,052,385

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業……………センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業……………一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,148,931千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「物流センター事業」が32,599千円、「貨物自動車運送事業」が2,094千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社である近物レックス(株)及び同社の子会社における役員退職慰労金につきましては、当連結会計年度から内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「貨物自動車運送事業」において17,034千円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

**【海外営業収益】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外営業収益はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

**(企業結合等関係)**

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,572円27銭	1株当たり純資産額	1,682円15銭
1株当たり当期純利益	131円44銭	1株当たり当期純利益	124円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	16,353,214
普通株式に係る純資産額(千円)	—	14,053,334
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	2,299,879
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	—	1,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,354,366

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,127,903	1,036,908
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,098,174	1,036,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,729	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	29,729	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,963	8,354,498

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,312,001	24,101,976	1.206	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,594,069	4,064,512	1.611	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,297,641	9,940,283	1.587	平成20年4月～ 平成25年6月
その他の有利子負債				
営業債権の譲渡による資金化 (1年以内)	2,293,739	—	—	—
割引手形(1年以内)	1,262,651	—	—	—
合計	37,760,101	38,106,771	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,052,687	2,183,406	1,082,246	610,103

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		561,405		671,517		
2 受取手形		59,817		84,791		
3 営業未収金	※1	2,319,077		2,943,437		
4 商品		2,789		2,390		
5 貯蔵品		17,348		14,282		
6 前払費用		49,209		83,142		
7 繰延税金資産		97,733		124,703		
8 その他		54,871		25,322		
貸倒引当金		△5,455		△3,477		
流動資産合計		3,156,797	16.5	3,946,110	18.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	9,080,674		10,238,125		
減価償却累計額		2,369,281	6,711,393	2,721,965	7,516,160	
(2) 構築物		921,903		1,036,460		
減価償却累計額		397,949	523,953	469,087	567,373	
(3) 機械装置		219,859		247,182		
減価償却累計額		147,775	72,083	160,370	86,812	
(4) 車輛運搬具		840,746		778,331		
減価償却累計額		720,599	120,146	691,147	87,184	
(5) 工具・器具・備品		212,908		222,516		
減価償却累計額		164,706	48,201	175,324	47,191	
(6) 土地	※2		4,623,833		5,369,245	
有形固定資産合計			12,099,612		13,673,967	63.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			43,721		43,721	
(2) ソフトウェア			67,815		54,944	
(3) 電話加入権			7,139		7,159	
(4) 水道施設利用権			5,441		4,826	
無形固定資産合計			124,117		110,651	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			543,346		698,644	
(2) 関係会社株式			2,833,654		2,833,654	
(3) 出資金			970		970	
(4) 関係会社出資金			67,811		67,811	
(5) 長期前払費用			13,190		15,437	
(6) 繰延税金資産			73,364		122,097	
(7) 差入保証金			147,112		153,179	
(8) その他			57,639		62,042	
投資その他の資産合計			3,737,089	19.5	3,953,836	18.2
固定資産合計			15,960,820	83.5	17,738,456	81.8
資産合計			19,117,618	100.0	21,684,566	100.0



区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	38,265		37,212	
2 営業未払金		1,543,825		1,863,062	
3 短期借入金	※2	1,098,000		818,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	815,544		1,160,668	
5 未払金		431,534		566,484	
6 未払費用		23,227		29,526	
7 未払法人税等		394,000		622,000	
8 未払消費税等		—		173,664	
9 前受金		4,527		—	
10 預り金		10,830		8,786	
11 前受収益		400		400	
12 賞与引当金		139,671		158,956	
13 役員賞与引当金		—		24,000	
14 その他		17,377		24,103	
流動負債合計		4,517,205	23.6	5,486,863	25.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,942,559		2,551,895	
2 退職給付引当金		267,761		274,110	
3 役員退職慰労引当金		160,590		165,189	
4 その他		52,939		52,939	
固定負債合計		2,423,849	12.7	3,044,134	14.0
負債合計		6,941,055	36.3	8,530,998	39.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	4,045,050	21.1	—	—
資本準備金		3,951,405		—	
資本剰余金合計		3,951,405	20.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		48,019		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		2,277		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		83,981		—	
(3) 別途積立金		2,929,100		—	
3 当期末処分利益		1,048,391		—	
利益剰余金合計		4,111,770	21.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		73,179	0.4	—	—
V 自己株式					
V 自己株式	※4	△4,842	△0.0	—	—
資本合計		12,176,563	63.7	—	—
負債・資本合計		19,117,618	100.0	—	—

区分	注記 番号	第35期 (平成18年3月31日)		第36期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,045,050	18.6
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	3,951,405	
資本剰余金合計		—	—	3,951,405	18.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	48,019	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	74,805	
特別償却準備金		—	—	489	
別途積立金		—	—	3,629,100	
繰越利益剰余金		—	—	1,399,149	
利益剰余金合計		—	—	5,151,564	23.8
4 自己株式		—	—	△ 5,675	△0.0
株主資本合計		—	—	13,142,343	60.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	11,224	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	11,224	0.1
純資産合計		—	—	13,153,568	60.7
負債純資産合計		—	—	21,684,566	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1 物流センター事業収入		18,705,509			21,648,034		
2 運送事業収入		2,060,466	20,765,976	100.0	2,000,046	23,648,081	100.0
II 営業原価							
1 物流センター事業原価		16,972,984			19,087,732		
2 運送事業原価		1,837,973	18,810,957	90.6	1,864,723	20,952,456	88.6
営業総利益			1,955,018	9.4		2,695,624	11.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		139,557			135,853		
2 給料手当		126,233			124,200		
3 賞与		14,622			19,499		
4 賞与引当金繰入額		9,400			9,432		
5 役員賞与引当金繰入額		—			24,000		
6 退職給付費用	※1	10,686			11,029		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		16,280			13,899		
8 福利厚生費		35,346			38,127		
9 交際費		14,539			17,780		
10 旅費交通費		14,004			23,748		
11 租税公課		45,157			47,954		
12 通信費		3,283			3,753		
13 水道光熱費		15,962			16,646		
14 支払手数料		56,400			37,763		
15 減価償却費		12,976			13,173		
16 その他		52,036	566,488	2.7	50,115	586,977	2.5
営業利益			1,388,529	6.7		2,108,647	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		105			95		
2 受取配当金	※2	50,260			54,759		
3 投資有価証券売却益		142,251			—		
4 受取賃貸料		7,992			6,335		
5 受取手数料		8,148			11,799		
6 雑収入		11,153	219,912	1.1	10,396	83,386	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		41,368			40,908		
2 原油スワップ評価損		—			17,136		
3 雑損失		11,749	53,118	0.3	12,158	70,203	0.3
経常利益			1,555,323	7.5		2,121,830	9.0

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		1,421	1,421	0.0	1,977	1,977	0.0
税引前当期純利益			1,556,745	7.5		2,123,807	9.0
法人税、住民税 及び事業税		662,542			929,047		
法人税等調整額		△ 19,999	642,543	3.1	△ 34,844	894,202	3.8
当期純利益			914,201	4.4		1,229,604	5.2
前期繰越利益			217,739			—	
中間配当額			83,549			—	
当期未処分利益			1,048,391			—	

営業原価明細書

1 物流センター事業

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第36期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費		3,998,045	23.6	4,222,651	22.1
II 経費					
1 備車費		2,559,236		3,134,729	
2 減価償却費		462,572		485,928	
3 荷造費		2,766,143		2,662,132	
4 運賃		5,219,489		6,193,931	
5 運行費		130,366		127,996	
6 地代家賃		288,500		447,555	
7 リース料		472,155		584,934	
8 その他		1,076,474		1,227,873	
経費計		12,974,938	76.4	14,865,081	77.9
物流センター事業原価		16,972,984	100.0	19,087,732	100.0

2 一般貨物自動車運送事業

区分	注記 番号	第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第36期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費		645,818	35.1	679,469	36.4
II 経費					
1 備車費		701,388		705,344	
2 燃料費		188,826		197,440	
3 運行費		100,522		93,461	
4 減価償却費		33,290		30,778	
5 車輛保守費		36,919		37,761	
6 その他		131,208		120,468	
経費計		1,192,155	64.9	1,185,254	63.6
運送事業原価		1,837,973	100.0	1,864,723	100.0

③ 【利益処分計算書】

		第35期 (平成18年6月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,048,391
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額 (注)		4,727	
2 特別償却準備金 取崩額 (注)		894	5,621
合計			1,054,013
III 利益処分類			
1 配当金		83,545	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22,720 (700)	
3 任意積立金 別途積立金		700,000	806,265
IV 次期繰越利益			247,747

(注) 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります(税効果考慮後)。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	83,981	2,277	2,929,100	1,048,391	△4,842	12,103,383	73,179
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				△4,727			4,727			
固定資産圧縮積立金の 取崩				△4,447			4,447			
特別償却準備金の 取崩(注)					△894		894			
特別償却準備金の取崩					△894		894			
別途積立金の積立(注)						700,000	△700,000			
剰余金の配当(注)							△83,545		△83,545	
剰余金の配当							△83,545		△83,545	
役員賞与(注)							△22,720		△22,720	
当期純利益							1,229,604		1,229,604	
自己株式の取得								△833	△833	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)										△61,955
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△9,175	△1,788	700,000	350,757	△833	1,038,960	△61,955
平成19年3月31日残高 (千円)	4,045,050	3,951,405	48,019	74,805	489	3,629,100	1,399,149	△5,675	13,142,343	11,224

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 売価還元法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 21～31年 構築物 10～20年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～30年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。



項目	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。                      なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。                      (役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ24,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)                      前期まで区分掲記しておりました「賃貸料原価」（当期263千円）は、金額が僅少であるため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成18年3月31日現在)	第36期 (平成19年3月31日現在)																												
<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業未収金 183,755千円</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">営業未収金 159,421千円</p>																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,638,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,663,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,302,015</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">939,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">715,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,592,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,247,772</td> </tr> </table>	建物	2,638,179千円	土地	2,663,835	計	5,302,015	短期借入金	939,669千円	一年内返済予定 長期借入金	715,544	長期借入金	1,592,559	計	3,247,772	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,499,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,663,835</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,162,865</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">492,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,271,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,574,566</td> </tr> </table>	建物	2,499,029千円	土地	2,663,835	計	5,162,865	短期借入金	492,000千円	一年内返済予定 長期借入金	810,704	長期借入金	2,271,862	計	3,574,566
建物	2,638,179千円																												
土地	2,663,835																												
計	5,302,015																												
短期借入金	939,669千円																												
一年内返済予定 長期借入金	715,544																												
長期借入金	1,592,559																												
計	3,247,772																												
建物	2,499,029千円																												
土地	2,663,835																												
計	5,162,865																												
短期借入金	492,000千円																												
一年内返済予定 長期借入金	810,704																												
長期借入金	2,271,862																												
計	3,574,566																												
<p>※3 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,356,000株</td> </tr> </table>	普通株式	33,000,000株	発行済株式総数		普通株式	8,356,000株	—————																						
普通株式	33,000,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	8,356,000株																												
<p>※4 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,407株</td> </tr> </table>	普通株式	1,407株	—————																										
普通株式	1,407株																												
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海乳菓運輸株式会社</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社さくら物流</td> <td style="text-align: right;">16,380千円</td> </tr> </table>	東海乳菓運輸株式会社	135,000千円	有限会社さくら物流	16,380千円	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海乳菓運輸株式会社</td> <td style="text-align: right;">319,500千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有限会社さくら物流</td> <td style="text-align: right;">1,291千円</td> </tr> </table>	東海乳菓運輸株式会社	319,500千円	有限会社さくら物流	1,291千円																				
東海乳菓運輸株式会社	135,000千円																												
有限会社さくら物流	16,380千円																												
東海乳菓運輸株式会社	319,500千円																												
有限会社さくら物流	1,291千円																												
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が73,179千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————																												
—————	<p>※7 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,584千円</td> </tr> </table>	支払手形	8,584千円																										
支払手形	8,584千円																												

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(1,790千円)が含まれております。</p>	<p>※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(2,484千円)が含まれております。</p>
<p>※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 46,800千円</p>	<p>※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 46,800千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,407	227	—	1,634

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

## (リース取引関係)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	601,774	825,933	773,899	254,980	2,456,587	取得価額 相当額	358,751	884,408	729,912	171,445	2,144,517
減価償却 累計額 相当額	280,689	417,024	263,792	198,665	1,160,171	減価償却 累計額 相当額	150,742	426,840	257,638	65,384	900,606
期末残高 相当額	321,084	408,908	510,106	56,315	1,296,416	期末残高 相当額	208,008	457,568	472,274	106,060	1,243,911
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 344,073千円						1年以内 353,535千円					
1年超 989,886千円						1年超 972,468千円					
合計 1,333,959千円						合計 1,326,003千円					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 372,153千円						支払リース料 416,793千円					
減価償却費相当額 352,059千円						減価償却費相当額 394,982千円					
支払利息相当額 20,281千円						支払利息相当額 27,183千円					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

(有価証券関係)

第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期(平成18年3月31日)	第36期(平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 55,505千円 退職給付引当金 106,408 役員退職慰労引当金 63,818 未払事業税否認 33,143 その他 13,742 繰延税金資産計 272,618 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △52,265 その他有価証券評価差額金 △48,341 その他 △912 繰延税金負債計 △101,519 繰延税金資産の純額 171,098	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 63,169千円 退職給付引当金 108,931 役員退職慰労引当金 65,646 未払事業税 49,599 その他 16,512 繰延税金資産計 303,858 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △49,332 その他有価証券評価差額金 △7,402 その他 △322 繰延税金負債計 △57,057 繰延税金資産負債の純額 246,801
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9% 住民税均等割 2.1% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.1%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第36期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,454円75銭	1株当たり純資産額 1,574円45銭
1株当たり当期純利益 106円70銭	1株当たり当期純利益 147円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	914,201	1,229,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,720	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	22,720	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	891,481	1,229,604
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,963	8,354,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
電気興業(株)	100,000	104,400
富士山静岡空港(株)	1,980	99,000
(株)平和堂	50,000	92,150
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	65	86,450
(株)静岡銀行	60,000	75,300
伊藤忠商事(株)	50,000	58,400
(株)デザート	100,000	57,600
(株)アイ・ロジスティクス	122,000	46,482
ゴールドバック(株)	10,000	20,200
(株)りそなホールディングス	50	15,850
その他 (12銘柄)	107,600	42,812
計	601,695	698,644

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,080,674	1,160,106	2,655	10,238,125	2,721,965	353,954	7,516,160
構築物	921,903	114,557	—	1,036,460	469,087	71,137	567,373
機械装置	219,859	27,323	—	247,182	160,370	12,595	86,812
車輛運搬具	840,746	14,023	76,437	778,331	691,147	43,163	87,184
工具・器具・備品	212,908	14,740	5,132	222,516	175,324	15,004	47,191
土地	4,623,833	745,412	—	5,369,245	—	—	5,369,245
建設仮勘定	—	2,041,859	2,041,859	—	—	—	—
有形固定資産計	15,899,925	4,118,022	2,126,084	17,891,862	4,217,894	495,854	13,673,967
無形固定資産							
借地権	43,721	—	—	43,721	—	—	43,721
ソフトウェア	128,797	11,444	—	140,241	85,297	24,315	54,944
電話加入権	7,139	20	—	7,159	—	—	7,159
水道施設利用権	9,005	—	—	9,005	4,179	615	4,826
無形固定資産計	188,664	11,464	—	200,128	89,476	24,930	110,651
長期前払費用	26,591	11,582	11,732	26,440	11,003	9,334	15,437

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	増加額(千円)
建物	藤沢第二センター新設	1,150,586
構築物	藤沢第二センター新設	114,557
土地	藤沢第二センター新設	745,412

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	5,455	3,477	—	5,455	3,477
賞与引当金 (注2)	139,671	158,956	133,869	5,802	158,956
役員賞与引当金	—	24,000	—	—	24,000
役員退職慰労引当金	160,590	13,899	9,300	—	165,189

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の5,455千円は、洗い替えによるものであります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の5,802千円は、洗い替えによるものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,754
預金の種類	
当座預金	537,882
普通預金	34,388
定期預金	95,000
別段預金	491
小計	667,763
合計	671,517

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス	79,645
金田冶金工業(株)	3,490
鴻池運輸(株)	1,509
綿半テクノス(株)	146
合計	84,791

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	16,199
平成19年5月満期	17,454
平成19年6月満期	19,069
平成19年7月満期	32,066
合計	84,791

③ 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プリマハム(株)	446,359
ゴールドパック(株)	433,114
伊藤忠商事(株)	238,646
ファミリーコーポレーション(株)	206,942
(株)デサント	163,301
その他	1,455,073
合計	2,943,437

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,319,077	24,642,178	24,017,818	2,943,437	89.1	39.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて計算しております。

④ 商品

品名	金額(千円)
日用品等	2,390
合計	2,390

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	5,797
梱包材料	6,403
その他	2,081
合計	14,282

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
近物レックス(株)	2,447,188
(株)スーパーレックス	312,000
その他	74,466
合計	2,833,654

⑦ 支払手形

相手先別内訳

支払先	金額(千円)
中部交通共済協同組合	20,122
(株)吉田石油店	13,945
(株)遠州日石	3,143
合計	37,212

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	8,584
平成19年4月満期	7,165
平成19年5月満期	5,363
平成19年6月満期	2,012
平成19年7月満期	2,012
平成19年8月満期	2,012
平成19年9月満期	2,012
平成19年10月満期	2,012
平成19年11月満期	2,012
平成19年12月満期	2,012
平成20年1月満期	2,012
合計	37,212

⑧ 営業未払金

相手先	金額(千円)
東洋運送(株)	127,293
(株)新栄流通サービス	100,480
川崎運送(株)	64,713
近物レックス(株)	61,377
丸鹿運輸(株)	48,813
その他	1,460,384
合計	1,863,062

⑨ 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)静岡銀行	1,858,134 (533,192)
(株)りそな銀行	686,178 (194,304)
(株)三菱東京UFJ銀行	615,000 (190,000)
静岡県信用農業協同組合連合会	264,997 (59,964)
(株)みずほ銀行	188,254 (83,208)
日本生命保険相互会社	100,000 (100,000)
合計	3,712,563 (1,160,668)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ ( <a href="http://www.hamakyorex.co.jp">http://www.hamakyorex.co.jp</a> ) に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月14日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第36期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月14日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は一部の連結子会社において、従来役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月14日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表等を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月14日

株式会社ハマキョウレックス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷津良明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。